Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	1,000,000
定期預金の払戻による収入		801,000,000
有価証券の取得による支出	△	19,824,125,525
有価証券の償還による収入		19,810,841,050
有形固定資産の取得による支出	△	92,404,004
無形固定資産の取得による支出	△	499,853,467
関係会社の清算による収入		534,058,832
長期性預金の償還による収入		232,753,377
敷金保証金の差入による支出	△	39,872,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		921,397,266
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	30,198,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,198,021
Ⅳ　資金減少額	△	9,576,893,485
Ⅴ　資金期首残高		11,604,176,590
Ⅵ　資金期末残高		2,027,283,105

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
プログラム開発普及等業務費		3,223,010,483	
情報セキュリティ評価・認証業務費		172,528,140	
信用保証業務費		166,547,926	
情報処理技術者試験業務費		2,654,378,508	
一般管理費		1,425,256,716	
支払利息		1,594,293	
その他雑損		7,186	
固定資産除却損		1,581,118	
地域センター清算損		30,449,790	
法人税等		12,022,000	7,687,376,160
⑵　（控除）自己収入等			
プログラム普及収入	△	15,461,996	
信用保証料	△	13,307,410	
試験手数料収入	△	2,752,648,500	
試験問題審査収入	△	51,846,000	
評価・認証料	△	42,729,900	
受託業務収入	△	123,760,969	
資産見返寄附金戻入	△	7,916,484	
受取利息	△	27,340,151	
受取配当金	△	3,360,000	
有価証券利息	△	397,958,449	
雑益	△	36,601,183	
償却債権取立益	△	33,597,939	
関係会社株式評価損戻入益	△	80,496,064	△ 3,587,025,045
業務費用合計			4,100,351,115
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		249,079,909	
損益外固定資産除却相当額		305,101	249,385,010
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 746,493
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			13,520,084
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			455,544,067
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 12,022,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			4,806,031,783

（注記事項）

⑴　政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成21年３月末における10年国債の利回り（1.340％）により算定しています。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は15,518,709円であります。

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　５～18年

車両運搬具　　３年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。